

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

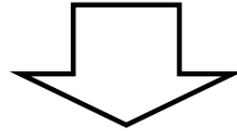
事業名	発達障害者支援関係事業		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	障害福祉課障害児・発達障害者支援室		阿萬哲也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	発達障害者支援開発事業の実施について(※平成24年度まで含まれていた「発達障害者支援体制整備事業」は新年度からは「地域生活支援事業」に移行。)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障害、学習障害及び注意欠陥多動性障害等の発達障害児(者)について、先駆的な支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害児(者)に対する有効な支援手法の確立を図ることを目的とする。 ※平成24年度まで含まれていた「発達障害者支援体制整備事業」は新年度からは「地域生活支援事業」に移行したため、「発達障害者支援開発事業」の目的のみを記載。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発達障害児(者)の支援ニーズや成長段階に応じた一貫した支援手法を開発する。また、自治体により実践された取り組みについて、その分析・検証を行うことにより発達障害児(者)に対する有効な支援手法の確立を図る。 ※平成24年度まで含まれていた「発達障害者支援体制整備事業」は新年度からは「地域生活支援事業」に移行したため、「発達障害者支援開発事業」の概要のみを記載。 (補助率)国:1/2 都道府県・指定都市:1/2						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	593	496	430	100	101
		補正予算					
		繰越し等					
		計	593	496	430	100	101
		執行額	165	205	197		
	執行率(%)	31%	41%	46%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	発達障害児(者)に対する支援手法の開発による発達障害児(者)及びその家族に対する支援が目的であるが、定量的に成果目標を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施自治体数		活動実績(当初見込み)	55 (66) 11 (20)	54 (66) 15 (25)	55 (66) 17 (20)	— — (13)
単位当たりコスト	国庫補助ベース 発達障害者支援体制整備事業 (2,001,982円/自治体) 発達障害者支援開発事業 (5,089,412円/自治体)		算出根拠	発達障害者支援体制整備事業 110,109,000円(平成24年度変更交付決定)/55自治体 発達障害者支援開発事業 86,520,000円(平成24年度変更交付決定)/17自治体			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	発達障害者支援開発事業	100	101	統一単価による増			
	計	100	101				

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障害、学習障害及び注意欠陥多動性障害等の発達障害児(者)について、先駆的な支援の取組を試行的に実践し、その分析・検証を行うものなので、国費の投入が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	発達障害者支援施策は、支援体制の整備、研修の実施や関係機関との連携体制など、地域において大きな差違があり、地方自治体に委ねることは適当ではなく、国として支援する必要がある。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	発達障害児(者)に対する有効な支援手法の確立を図るものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発達障害者支援開発事業については、事業の内示に当たり、発達障害児(者)に関する学識経験者等のうちから、社会・援護局障害保健福祉部長が選任する者をもって構成される検討委員からなる施策検討会を開催しヒアリングを行っていることから、支出先の選定及び競争性が確保される仕組みとなっている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	本事業については、施策検討会における謝金や試行事業の実施に必要な経費の計上を行っており、その水準も適切なものと考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業に必要な経費について都道府県が1/2負担で支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施策検討会の開催による謝金など本事業の実施に際し真に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初見込んだ実施箇所数より、家族支援体制における研修や個別支援計画作成等の実施状況調査等事業の基盤整備が整わなかったため。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	自治体における発達障害に係る施策検討会の設置など実効性の高い手段により事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績は見込みを下回っており(不用あり)、特に家族支援体制における研修や個別支援計画作成等の実施状況調査等事業の取り組みが見込みを下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自治体において、試行事業を実施し、その成果は自治体の発達障害のある方々に対する支援として活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	平成24年度までの執行状況等を踏まえ、平成25年度より発達障害者支援体制整備事業を地域生活支援事業に移行させる見直しを実施したところ。また、活動実績にあるとおり、個別支援計画作成等の実施状況調査等事業等の取り組みが低調となっているが、今後も継続的に支援体制の整備及び支援手法の開発・確立を図り、当該事業を引き続き推進する必要がある。		
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	本経費については、平成25年度予算において大幅な見直しを行っており、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		
備考			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 197百万円

発達障害者支援関係事業に必要な費用についての支弁



【補助】

A 都道府県・政令指定都市(58) 197百万

〔発達障害児(者)について、先駆的な支援の取組を試行的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害児(者)に対する有効な支援手法の確立を図る。事業の一部をNPO法人等へ委託〕



【随意契約】



(佐賀県の例)

B NPO法人等(1ヶ所) 15.4百万

〔発達障害者就労訓練・生活支援事業、発達障害児適応訓練事業、療育指導教室、母子療育指導専門員育成研修発達障害児(者)専門相談支援事業を実施〕

(佐賀県の例)

C 佐賀県発達障害者支援センター 0.7百万

〔各モデル事業の現地確認及び現場スタッフとの意見交換、事業利用者の支援会議等へ参加し、支援・助言、モデル事業の委託先及び関係機関との連携、調整〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.佐賀県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	NPO法人それいゆに対するモデル事業の委託	15.5			
委託費	マネージャー業務委託	0.70			
報酬	委員報酬	0.15			
需用費	委員会資料等の印刷費	0.03			
役務費	委員等との連絡・調整に係る経費	0.02			
旅費	委員旅費	0.02			
計		16.4	計		0
B.NPO法人それいゆ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	指導員等給料	14.5			
旅費	指導員等旅費	0.45			
需用費	消耗品費、印刷製本費等	0.35			
役務費	通信運搬費	0.07			
計		15.4	計		0
C.佐賀県発達障害者支援センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	センター長給料	0.6			
旅費	センター長旅費	0.08			
需用費	印刷製本費等	0.03			
役務費	通信運搬費等	0.01			
計		0.7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐賀県	発達障害者支援開発事業の実施	16.5		
2	横浜市	発達障害者支援開発事業の実施	14		
3	長崎県	発達障害者支援開発事業の実施	6.5		
4	佐賀市	発達障害者支援開発事業の実施	6.5		
5	大阪市	発達障害者支援開発事業の実施	6.5		
6	宮崎県	発達障害者支援開発事業の実施	5.5		
7	滋賀県	発達障害者支援開発事業の実施	5		
8	北九州市	発達障害者支援開発事業の実施	5		
9	池田市	発達障害者支援開発事業の実施	4.5		
10	若狭町	発達障害者支援開発事業の実施	4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 それいゆ	発達障害者支援関係事業(支援モデル事業)の実施	15.5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐賀県発達障害者センター	発達障害者支援マネージャー業務の実施	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					